

項目	意見
1 公から民への施策転換	<p>石巻市は日本全体の「高齢化、厳しい財政予測」に加えて石巻市特有の「震災からの復興、コミュニティの再構築、水産業等の経済復興」等の社会課題として全国より注目される問題に直面している。多様な市民ニーズに柔軟かつ適確に対応することがより困難な状況にある。</p> <p>ここで大変重要になると考えられるのが、自立する市民社会を実現するために、市は市民とどのように向き合うか、すなわち市と市民の関係を従来の市（上）から民（下）の関係を、どのように変革できるか、その点を具体的に政策に展開できるかという点である。当然、市の事業事務の中には従来型のいわゆる縦割りで事業実施にならざるを得ないものが相当ある。その中において市民協働できる部分で、市の考え方を「真の協働の実現」にむけて転換した政策が望まれるものと思料する。市民協働というと、行政事務を指定管理等により民間に移管することが挙げられる。これは市民協働の第1フェーズと考えられ、中心になるのは市自体である。震災で多大な被害を受けた石巻市では次段階である中心が市民である第2フェーズが期待される。これは、特に震災後増えてきた自治組織、NPO等市民活動の一層の育成とその連携をサポートし地域の課題を解決する市民力を市がサポートするというスキームであり、中心は市民である。市の役割としては、市民ネットワーク形成、財政的なサポートが想定される。すなわち多様な課題を解決する多様な市民力に対しての投資である。</p> <p>財政的な側面として、第1フェーズの指定管理等では市民サービスに対してコストの低減が期待されるが、一方で市民活動の市の下請け化が危惧される。しかしながら当然に財政面からも第1フェーズは現状の市にとっては必要な施策である。さらに、第2フェーズは、検証は必要であるが、例えば一つの課題に対して、事業予算0としても多様な市民すなわち市民団体、経済界、大学等教育研究機関などをネットワーク化することにより地域課題がスムーズに実現することが期待される。さらに、多様なニーズを市が適時的確に把握認識するために、市民活動などから当該情報を効率的に吸い上げる施策もその前提として期待される。市民側においても従来の「市がしてくれる、市がしてくれない」という考え方を変える必要があり、そのための政策・施策も当然に期待される場所である。</p> <p>人も減り、国等からも市独自の財源も減少となることが強力に予測されている現在で、将来世代に輝く石巻市を引き継ぐために何が必要で、何が石巻市の強みなのかについて検討を重ね、公から民への施策転換が第2フェーズまでを見据えた第1歩となるよう行財政改革を強力に推進されることが期待される。市には、不幸なことであるが震災後、市民力による活動が萌芽し根を伸ばしつつある力がある。これを市の宝として真の協働への政策転換が必要であると考え。</p> <p>現段階では、考え方の転換を図ったうえで中長期的にどのように実現できるか検討する必要があると思料する。</p> <p>（ちなみに、「登庁」というのはまさに市は市民の上にあることを、根付かせてきた言葉のように思います。）</p>
2 定員削減と職員の意識改革	<p>職員の方々には、市民から感謝されていることを感じられる施策が必要と思料する。一部窓口事務では、直接に感謝されることもあるが、そうでない場合は、誰のための仕事かが見えにくくなるのが想定される。市民に対して職員が貢献していることを実感し誇りを持って行政事務が実行できることが期待される。当然ながら、視点は常に市民の視点であり、所謂上から目線ということではない。</p> <p>組織のための仕事でなく市民のための仕事であるので、既に削減せざるを得ない事業は削減しているという状況にあるものの不要な事務は削減し、IT等効率的になるツールは最大限使用することを当然のこととし、人員削減にも対応できることを期待する。定員削減の視座からも上記市民協働の考え方を十分にとりこむことが望まれる。</p>
3 財政の健全化	<p>上記に加えて、ふるさと納税の増加施策が挙げられる。</p> <p>さらに、市民活動者自体に寄付・助成金が集まり、実質的に、市の予算を使わなくとも地域の課題解決が図れるような「市民活動にお金が集まるための施策」について検討の余地があると思われる。</p>
4 成果志向の行政経営	<p>事業実施の進捗管理などは予算執行から当然に求められる。さらに当該事業の成果を何らかの指標を使って市民に説明することを前提に、成果を確認しPDCAサイクルを回す行政経営が望まれる。客観的な成果指標を設定するのは、現実には容易なことではないが、常に市民に対する成果を意識することは、職員育成の観点からも有用である。市民に対する成果の意識なしには、適切な政策立案能力を向上させることは容易ではないと考える。</p>
5 市民志向と説明責任	<p>上述のとおり。</p> <p>市職員は市民とともにあり、市民と共に地域が明るくなるよう行財政を進めているという説明を適切に行い、市民の市に対する理解も深める施策が期待される。</p>